



平成 24 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 ア ビ ッ ク ス 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 熊 崎 友 久  
(コード番号：7836)  
問 合 せ 先 管 理 本 部 本 部 長 桐 原 威 憲  
( TEL. 045-670-7720)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 21 年 3 月期 決算短信 (非連結)」の一部訂正について

平成 21 年 5 月 15 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正致します。また、数値データの修正がありましたので訂正後の数値データも送信致します。

記

#### 1. 訂正理由および訂正影響額の概要等

当社は、平成 24 年 5 月 14 日付「過年度決算訂正の可能性および平成 24 年 3 月期決算短信 (非連結) の発表延期についてのお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成 20 年 4 月に行われた取引について不適切な会計処理が判明したため、調査委員会を立ち上げ、調査を進めました。

その結果、平成 20 年 4 月に、当社が販売した製品を仕入先経由で買い戻した取引において、販売先が滞納していた売掛債権の残額にて買い取ったことにより、買い戻した製品の適正評価額以上の資産を計上していたという不適切な会計処理が発覚、それに伴い、過大な資産をレンタル資産として減価償却したため、減価償却費の計上についても訂正の必要性が発覚いたしました。

なお、訂正理由および訂正影響額の詳細につきましては、平成 24 年 6 月 27 日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正後の全文を添付し、修正箇所に下線を付しております

以上

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場会社名 アビックス株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)時本 豊太郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)熊崎 友久 TEL (045)670-7711  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	925	58.1	405	-	419	-	880	-
20年3月期	2,208	10.4	27	-	33	-	7	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	17,502	92	-	-	-	22.4	43.8
20年3月期	153	84	116	41	1.2	1.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 -百万円 20年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,868	231	12.4	4,592 27
20年3月期	3,361	659	19.3	12,910 66

(参考) 自己資本 21年3月期 231百万円 20年3月期 649百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5	5	151	373
20年3月期	300	3	640	514

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-
20年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-
22年3月期(予想)	-	00 00	-	00 00	00 00	-	-	-

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	568	30.6	22		29		29		576	37
通期	1,266	36.8	38		24		24		476	99

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

〔(注) 詳細は、 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期	50,315株	20年3月期	50,315株
期末自己株式数	21年3月期	株	20年3月期	株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

##### (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が实体经济にも波及し、特に昨年9月以降、企業収益が大幅に悪化し、設備投資の抑制や生産の減少により景気は著しく後退いたしました。当社の主力商品である映像看板と関連の深い企業広告費においても、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、のマスコミ四媒体は、北京オリンピックなどのプラス材料があったものの、世界的な金融危機、景気後退が大きく影響し、4年連続して前年を下回る結果となっており、屋外広告や折込広告といったマスコミ四媒体以外の広告費も5年ぶりに減少する結果となりました。(以上、株式会社電通「日本の広告費」より)

このような環境の中で、当社は今後マーケットの拡大が見込まれるプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、映像看板を中心としたLEDビジョンや店内システムを含めた液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイの普及に注力するとともに、それをベースとして映像コンテンツ等のソフト事業や通信を利用したix-board(イクスボード)などの販促サービス提供事業、イベントなどへのレンタル事業、メンテナンス事業といった運営事業の展開を図ってまいりました。

前期(平成20年3月期)においては、スポーツイベントの新しいマーケットを拡大できたことや映像コンテンツの業容拡大をはかれたこと、業務の効率化を進めてローコスト体質を定着させたこと、等から黒字回復を達成することが出来ましたが、当期においては、上記の経済環境の影響を受け、主に、ハードウェアの販売となる情報機器事業の売上高は低調なものとなりました。

この経済環境の変化に対し早期に対応するべく、平成20年11月7日付けにてアビックスリニューアルプランを策定し、事業の統廃合、人員削減を含めた大幅な経費削減、安定的な収益基盤である運営事業を主体とする経営体質への抜本的変革を実施いたしました。その結果、当期第4四半期における経費は大幅に削減され、安定的な収益が確保できる体制作りが構築されました。

当期における事業別の活動と業績は、以下の通りです。

#### 情報機器事業

当期における成果のひとつは、大手量販店壁面への横長タイプ表示機の設置になります。これは、当社製品の薄型・軽量という特徴を最大限生かして設置されたという事実だけではなく、当該事業における主力マーケットであるパチンコホール以外の設置であり、横に長い表示機であるため、映像だけでなく、当社が提唱している文字による情報発信、販売促進を高く評価されたものであるということです。

また、量販店以外の居酒屋大型店舗などでビジョンが活用されるという販売実績がありました。その一方、当社の主力マーケットであるパチンコホールにおいては、環境変化の影響を大きく受け、設備投資抑制の傾向が強く、屋外向け大型案件の受注は極めて低調なものとなりましたが、既往大口顧客からの店内映像ディスプレイの受注は引き続き安定しており、放映する映像コンテンツの制作等も含めた総合的な受注が成果をあげました。

また、前期Jリーグ案件を中心に大口受注実績のあったスポーツマーケットについては、引続きJリーグ案件を中心に受注活動を行いました。経済環境の変化による影響が広告予算を直撃したことから、ビジョンの導入自体が見送られる結果となった案件が多く、前期に比べ売上高が減少した要因の一つとなりました。

その結果、当事業の売上高は、414,429千円と前期と比べ1,257,032千円減となりました。

### コンポーネント事業

当事業におきましては、事業の統廃合にあたり、平成21年3月末をもって撤退することとなりました。当期においては、以前納入を行った鉄道分野で追加的な部材の販売および事業撤退に伴う部材の販売がありました。その結果、売上高は37,504千円と前年同期と比べ62,825千円減となりました。

### 運営事業

映像コンテンツにつきましては、顧客との映像年間契約に基づき当社が制作したコンテンツを顧客がインターネットでダウンロードできる「D-Load」サービスが引き続き好調だったほか、大手パチンコホールからのスポット受注、さらに従来の映像サービスに加えて、リアルタイムの情報番組、採用広告映像、第三者広告映像等の収入も伸張したため、業績は続伸いたしました。当社が制作する映像コンテンツは顧客から高い評価を受けているほか、ニュース・天気・占いなどの外部の有料コンテンツとの契約を行うことで提供できるメニューを豊富にするなど、顧客満足度を高める努力を重ねています。その結果、当事業は顧客が映像看板を使用している間、安定収入が継続的に計上されるため、表示機の設置件数増大に伴って収益が拡大するモデルとなっています。映像コンテンツだけではなく、他の媒体においても活用できる映像の受注まで横展開を開始し、一層の業容拡大を図っています。

当期の映像コンテンツは、売上高256,366千円と前期と比べ17,677千円の増加を達成することができました。

また、レンタルにおいては、当期よりサービス提供を開始したix-boardがパチンコ店および小売店などの一般店舗での契約が結ばれ、順調にサービスが開始されました。ix-boardは、小売店などの小規模店舗または、パチンコホールの店頭や店内でも設置がしやすい小型モデルの新製品であり、無線通信により、リアルタイムに表示内容を変えられるものになります。このix-boardの特徴は、その技術的な特性もさることながら、販売という形式ではなく、月額サービス利用料を頂くという安定収益モデルであるということです。お客様は、機器を購入するのではなく、月額のサービス料金を支払うことで、通信システムも含めたすべてのサービスを受ける事が可能となります。このサービスは、現在の環境下において大型の投資が抑制されているパチンコホールにおいても好評を博し、導入しやすい月額料金であることから、小売店などの一般店舗での導入も進んでおります。

また、平成20年3月期より進出したスポーツイベント向けレンタルマーケットにおいては、業界の広告宣伝費圧縮の傾向が強まるなか、テレビ放送イベント等着実に実績を積み重ねることができました。

当期のix-boardも含めたレンタルは、売上高58,935千円と前期に比べ12,805千円の増加を達成することができました。

メンテナンスも設置件数の増大に伴って収益機会は広がっており、第4四半期からは、営業体制の強化を図ったことも功を奏し、当期のメンテナンス収入は、137,627千円と前期に比べ45,951千円の増加を達成することができました。

以上より、映像コンテンツ、レンタル、メンテナンス等を合わせた運営事業としては、売上高473,387千円と前期に比べ36,898千円の増加となりました。

これらの3事業において特徴が表れているとおり、経済環境の大幅な悪化により、顧客が新規の設備投資（ハードウェアの投資）を厳選して行うことにより、投資の絶対額が下がる一方、過去において投資をしたハードウェアに基づくデジタルサイネージの効果を上げる為の映像ソフトの受注の増加、さらには新規で付け替えるのではなく、設置されている機器をメンテナンスすることで使用期間をさらに長くするための動きは明確であり、当社としてもそういった顧客行動に合わせた戦略をとってまいりました。

又、新規事業であるix-boardもハードの販売ではなく当社がレンタルすることで顧客は期間損益処理が出来るビジネスモデルを構築したものです。

次に、当期の販売費及び一般管理費は、平成20年3月期において、徹底した業務の効率化に努めた結果大幅な経費削減を達成し、ローコスト体質を築くことが出来ました。従前よりローコスト体質を維持継続しておりましたが、当該環境の変化に対応するべく、さらなる経費の削減が重要課題であるという

ことから、平成20年12月末日をもって人員の削減を実施し、平成21年1月1日より事業の統廃合を実施いたしました。

その結果、第4四半期における月額の経費水準は、第2四半期累計期間における月額経費水準とくらべ、30%以上削減することができました。

以上により、人件費は、305,730千円と前年と比べ53,868千円の削減となりましたが、スポーツマーケットへの市場参入のためスポンサー契約を締結したため、広告宣伝費が95,571千円と前年と比べ88,010千円と増加したため、その他経費は、487,745千円と前年と比べ85,296千円の増加となりました。合計した販売費及び一般管理費としては、793,476千円と前期と比べ31,428千円の増加となりました。

尚、平成22年3月期においては、スポーツ向けスポンサー契約額も大きく減少の予定です。

特別損益としては、ストックオプションとして役職員に付与した新株予約権の消滅により、新株予約権戻入益9,539千円及び貸倒引当金戻入額2,057千円等で12,499千円の特別利益を計上、一方で、事業の統廃合による一部製品事業の撤退に伴う棚卸資産評価減及び棚卸資産廃棄損にて428,553千円及び成田タイムスリット撤去費用（固定資産除却損）にて10,114千円、固定資産の減損損失6,464千円等で、合わせて445,936千円の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当期における業績は、売上高につきましては925,320千円（前期比58.1%減）、営業損失405,952千円（前期は営業利益27,036千円）、経常損失419,196千円（前期は経常利益33,105千円）、当期純損失につきましては880,659千円（前期は当期純利益7,740千円）となりました。

#### （次期の見通し）

平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の経済環境は依然として厳しい状況が継続することを想定した上で、従来の当社の経営思想を抜本的に見直し、安定収益事業を主軸に置き、今後5年間安定黒字化を達成できる体制にしていく所存です。

当社は、平成21年4月1日付にて安定収益事業である運営事業を強化の目的で二つに分け、運営事業、アセット事業とする事業部門の再編を実施いたします。

事業内容は以下の通りです。

情報機器事業（LED表示機等ハードウェアの企画、販売）

運営事業（映像コンテンツ、メンテナンス、広告媒体）

アセット事業（スポーツ・イベントレンタル、ix-boardなどハードウェアを活用した収益業）

当社といたしましては、従来からの情報機器事業にて販売したハードウェアを運営事業による収益を確保するためのインフラとして位置付けることにより、今後3～5年の継続収入を計画する一方で、アセット事業において、当社のハードウェアを月額使用料としてご利用頂き、特にix-boardでは、顧客の平均契約年数を5年としており、契約された時点で、5年間は安定した収益を生み出す事業として考えております。

また、それらの安定収益の上で、将来性のあるデジタルサイネージ事業の展開（主に、室内向けLCD、PDPネットワーク事業）を強化し、収益力の向上を目指します。

具体的な施策は以下のとおりであり、重点施策を実施することで収益構造を抜本的に転換し、次なる飛躍を目指します。

#### 安定的に売上・収益を確保

当社は、安定的な収益事業である運営事業を主軸に置いた営業活動を行ってまいります。具体的には、以下の指針に沿って活動し、安定的に売上・収益を確保できる体制とします。

- 1) 既存設置顧客へのより一層充実した映像ソフトサービスの提供
- 2) メンテナンス営業の強化、それに伴う収入増
- 3) レンタル事業の拡大

#### 4) ix-boardの拡大展開

具体的には、

##### 1) 既存設置顧客へのより一層充実した映像ソフトサービスの提供

当社の映像看板には現在、映像コンテンツとして主にパチンコ業界向けパチンコ台キャラクター映像などが供給されています。集客にとって、このような映像は重要な要素であり、パチンコホール顧客の90%がこの映像年間契約を締結しています。

今後は、この映像年間契約顧客、または映像年間契約を締結していない顧客に新たなジャンルの映像を提供することで、さらに映像ソフトサービスによる収入を積み上げていく展開を図ります。

新たなジャンルの映像の一つとしては、現在渋谷QFRONTビルにて放映中の番組を制作しており、スポーツシーンや視聴者参加型の番組を放映しております。その番組を渋谷だけでなく、全国の既存顧客にも提供し、積極的な展開を図ります。

##### 2) メンテナンス営業の強化、それに伴う収入増

当社製品も本格的な販売により普及し始めて5～7年ほど経過する段階に入り、LEDは長寿命ではありますが、消耗品である電源などの交換時期を迎えます。消耗品は、経年劣化により故障の原因となることから、当社から積極的な提案型営業活動を実施することで、これらの消耗品の交換を促進してまいります。お客様も、新規投資を控え、過去の機材を維持させる行動を戦略的に取り入れてきた中で、計画的に工事ができるため店舗営業に影響をきたさないことや一度に他のメンテナンスも含めて行うため工事の費用が割安になるなど、双方にとって価値のある提案となります。今後、当社は積極的に電源交換などのメンテナンス営業を実施してまいります。

##### 3) レンタル事業の拡大

スポーツシーン、イベントなどにおけるLEDを始めとする映像機器の需要が高まっています。当社も、金融不安によるパチンコホールの大型案件への投資意欲の減退に鑑み、より低廉な価格で当社の製品を利用していただけよう平成20年3月期からレンタル収入増に注力してまいりました。今後も営業力の強化を図り、スポーツ、イベント向けだけに限らず、パチンコホール開店時のレンタルニーズなど顧客ニーズをタイムリーに捕捉し、収益機会の増加を図るなど幅広く展開を図ってまいります。パチンコホール以外の一般店舗も含め、資金負担の面で投資しにくい顧客層に幅広くレンタル提案営業を行うことにより、映像看板の導入を促進し、継続収入を確保していく方針です。

#### 4) ix-boardの拡大展開

当社は、映像看板の普及をパチンコホール業界から一般の店舗へと拡大してきましたが、パチンコホール業界以外の一般の店舗においては、金額的な面から当社が従来中心として扱ってきた大型LED表示機に投資できるケースは少なく、投資額の少なく効果のあるものが求められておりました。また、単に小型のものではなく、映像が変えられるもの、その日その時間に依じてメッセージや映像が変更できるものでないと、誘客などの効果は得られないという当社ノウハウから、投資額が少なく、ユーザーが手軽に簡単に映像看板の意匠（映像コンテンツ）を変更することができる表示機の開発を手掛けてまいりました。

このような顧客のニーズに応えるべく商品開発を進め、平成21年3月期第1四半期より新製品であるix-boardを市場投入いたしました。このix-boardは、ユーザーが、自身の携帯電話やパソコンから簡単に映像コンテンツを変更できる小型の映像看板であり、ユーザーは複雑な操作なくして、日々映像看板の意匠変更を行っていただくことが可能となっております。

ix-boardは、パチンコホール業界のみならず、飲食店、物販店、コンビニエンスストアなどをターゲットに開発されたものであり、平成21年3月期第1四半期から、パチンコ店、居酒屋、コンビニ、酒類販売店、携帯電話小売店などで試験導入していただき、好評を博しております。

また、このix-boardの顧客への提供方法の特徴は、原則販売形式によって提供するのではなく、当社からのリース形式によってのみ提供されるため、安定的な収益を生み出すモデルとなっている点です。

当社といたしましては、現在、各店舗における効果測定を行うとともに、販売取次店を強化、設置件

数を増加させることにより、経営の安定、収益力の強化を図ってまいります。

### 情報機器事業における市場の拡大

当社は、スポーツ業界へ参入するなど、従来の販売促進としての利用方法ばかりでなく、競技場などにおいて演出を高める効果や、広告収入を確保するための有効な看板として導入実績を積み重ねております。そのため、海外では一般的であった大型ビジョンが日本でも評価されてきております。

実際に、平成20年10月にはカシマサッカースタジアムでアジア最大となる500mに亘る映像看板を設置し、また、大手家電量販店においては、薄型・軽量の強みを活かし、壁面に帯状のビジョンを設置しました。

これらの実績をベースとして、機器の販売に関しては、サッカースタジアム用の表示機を始め、大手電気量販店壁面など一般店舗、スポーツ市場への展開、さらには、ファッション業界への導入など拡大展開を図ります。

当社の従来の営業スタイルは、直販を中心としたパチンコホール業界への営業活動でありましたが、当業界の動向および特定の業界への依存度を改善するためにも、今後は直販体制を改め、パチンコホール業界の専門商社との提携を皮切りに、他の商社経由での販売拡大を行っていく方針であります。当社としましては、運営事業を主軸に安定的に収益をあげる一方、市場の拡大に伴い需要が拡大している表示機を、大型小型に係わらずお客様の需要に応えるべく製品を提供してまいります。

事業別売上予想は下表の通りです。

(単位：百万円)

	平成22年3月期業績予想
情報機器事業	531
運営事業	446
アセット事業	289
売上高合計	1,266

情報機器事業においては、パチンコホール業界における投資環境の厳しさは続くと思込まれるものの、新規出店意欲の根強い大手・中堅のパチンコホールに対し、大型屋外ビジョンのみならず、店内ビジョンの展開を図るほか、量販店や大型の居酒屋店などパチンコホール以外の一般店舗への普及をはかること、当期に続いてスポーツ・スタジアム市場の開拓を進めていくことで販売実績をあげ、売上高は前期比微増を計画しております。

運営事業においては、映像コンテンツについて引続き安定的な収益確保が見込まれ、スポット的な制作の受注も含め、売上は続伸すると予想しています。また、メンテナンスは当期よりメンテナンス該当製品が拡大することから、業容の拡大を図れるものと予想しております。一方広告媒体収入は、当社が保有する媒体数が限定的であるため、売上に大きく寄与する段階ではないと予想しております。

アセット事業においては、スポーツ市場への参入が進んでいること、イベント等の引き合いが増加していることなどからレンタルの売上は続伸するものと予想しております。また、ix-boardは、大手FCチェーンでの試験導入が好評であることや、取次店拡大が進んでいることから、大幅な増収が期待できるものと予想しております。

以上により、次期売上高が1,266百万円、営業利益38百万円、経常利益24百万円、当期純利益24百万円と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期の財政状態の分析は、以下の通りです。

### 流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,309,877千円(前期末比1,517,854千円減)となりました。現金及び預金の減少(前期末比240,478千円減)、売掛金・受取手形の減少(前期末比739,693千円減)、棚

卸資産（製品・原材料）の減少（前期末比507,184千円減）等により、残高が減少したものです。現金及び預金が減少したのは借入金及び社債の返済等、売掛金・受取手形が減少したのは、売上高が大きく減少したこと、棚卸資産が減少したのは、事業撤退に伴い廃棄または評価減を実施したことと、在庫管理を徹底して生産を抑制したこと等によるものです。

#### 固定資産

当期末における固定資産の残高は、558,698千円（前期末比25,263千円増）となりました。レンタル事業の本格展開のためレンタル資産を拡充（前期末比179,915千円増）した一方、前期末にて制作中であったレンタル資産の建設仮勘定（前期末比170,348千円減）が減少したことによるものです。

#### 流動負債

当期末における流動負債の残高は、744,634千円（前期末比234,104千円減）となりました。1年以内償還予定社債（前期末比300,000千円増）が増加しましたが、生産等の減少により買掛金・支払手形（前期末比392,527千円減）と1年以内返済予定長期借入金（前期末比76,000千円減）が減少したことによるものです。

#### 固定負債

当期末における固定負債の残高は、1,355,001千円（前期末比369,663千円減）となりました。新株予約権付社債（前期末比250,000千円増）の発行により増加しましたが、長期借入金（前期末比213,408千円減）及び社債（前期末比400,000千円減）が減少したことによるものです。

#### 純資産

当期末における純資産の残高は、231,059千円の債務超過（前期末比890,199千円減）となりました。その要因は、当期において当期純損失880,659千円を計上したことによるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純損失だったものの、債権回収による売上債権の減少741,489千円、事業撤退による棚卸資産の減少401,175千円等により、5,565千円の収入（前期は300,709千円の支出）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出144,607千円がありましたが、定期預金払戻による収入144,070千円、有形固定資産の売却による収入11,764千円等により、5,765千円の収入（前期は3,321千円の支出）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権付社債の発行による収入349,890千円がありましたが、長期借入金の返済による支出289,408千円、社債の償還による支出100,000千円、新株予約権付社債の償還による支出100,000千円等により、151,842千円の支出（前期は640,305千円の支出）となりました。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	16.4	<u>19.3</u>	<u>12.4</u>
時価ベースの自己資本比率	40.3	<u>23.4</u>	<u>7.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.9	-	122.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	-	0.4

（注）

1. 各指標は以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの算出の結果数値がマイナスとなる場合には「          」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題とする一方、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保を念頭に置き、経営成績、財務状況、及び配当性向を勘案した適切な配当政策を実施してまいり所存です。

当期におきましては、今後のix-board事業を中心とした新規事業の展開に備えて内部留保の充実を優先し、期末配当を見送らせていただきます。

なお、次期については、運営事業、アセット事業の続伸により収益構造の安定化も進むと予想しておりますが、ix-board事業を含むアセット事業において、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保のため、期末配当は無配とさせて頂く方針です。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

ファブレス型の企業であることについて

当社は、製品の開発と品質管理に経営資源を集中し、製造についてはすべてを国内メーカーに製造委託するファブレス型のビジネスモデルを採用することにより、外部環境の変化、技術革新等への機敏な対応をとれる態勢を取っております。今後も引き続きファブレス型のビジネスモデルを採用していく予定です。

しかし、製造委託先の経営悪化、供給能力ダウン、品質問題の発生、及び受注に見合った製造委託先を確保できないこと等が発生した場合には、当社の製品出荷の遅延や、製品コスト高となる可能性があります。

有利子負債の依存度について

製品開発の開始から原材料の調達、生産と移行し、販売等によって資金回収するまで、相応の期間を要することから、当社はその資金負担の一部を銀行からの借入金、社債の発行に依存しています。そのため、金利上昇が当社の業績に影響を与える可能性があります。しかしながら、下表のとおり総資産に占める有利子負債の比率は低下傾向にあり、当期末で403,816千円の現預金残高を有していること、今後映像コンテンツ収入などの安定的な収入が見込まれることから、大きな影響は与えないと考えられます。

(単位：千円)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産額	4,309,033	4,415,920	3,924,562	<u>3,361,167</u>	<u>1,868,575</u>
有利子負債額	2,302,017	2,358,414	1,706,884	1,069,136	679,728
有利子負債依存度	53.4%	53.4%	43.5%	<u>31.8%</u>	<u>36.4%</u>

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債1,250,000千円は無利子であるため含めておりません。

法的規制について

当社の製品であるポールビジョン大型およびサイバービジョンにつきましては、その屋外での設置の際には、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受けます。また、サイバービジョンを使用して屋外広告業を運営する場合には、各都道府県知事への届出が必要となります。そのため、これらの法的規制の変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の人物への依存度について

当社の経営戦略の決定や大口顧客との営業推進において、代表取締役社長である時本豊太郎及び取締役副社長である熊崎友久は、当社の最高責任者として大きな影響力を有しています。

両名に過度に依存しないため経営組織の強化を図っておりますが、両名が何らかの理由により当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。運営事業、アセット事業における営業活動の標準化を進め、影響を軽減させてまいります。

#### 重要な営業損失、経常損失、当期純損失及び債務超過について

当社は、当期末において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。また、当期においては、世界的な景気減速が国内経済にも波及し、全般的に投資抑制傾向がより強まるなど、当社の主力製品である映像看板へ対する投資へも大きな影響が出ています。昨今の経済情勢を見る限り、今度の景気の先行きに対する不透明感は増しており、今後の当社の業績に対しても重要な影響を及ぼす虞があります。

当社は、この状況を解消するために、運営事業、アセット事業などの長期的に収益を確保できる事業を主軸に置くことで安定収入を確保し、それにより、経済環境の影響を大きく受ける情報機器事業の売上による当社損益への影響を小さくし、長期的に収益を計上できる企業体質への抜本的な改革を実施しております。

また当社は、以上のような状況から、当期末において一時的に債務超過となります。

当社といたしましては、直面する現状及び中長期に亘る収益機会の拡大や収益性の向上という成長戦略を見据えた上で、自己資本の増強による財務基盤の強化およびステイクホルダーの皆様に対する信用回復が急務であると認識し、計画を実行に移す意向であります。自己資本の増強の方法につきましては、現在、当社の新株予約権付社債の引受先であるジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合を無限責任組合として運営管理しており、当社が事業サポートを受けている株式会社JBFパートナーズを含め協議中ではありますが、同社を初めとして、当社の今後の事業展開を理解し、ともに事業発展を目指すことの出来る候補先との資本関係強化を図り、企業価値向上に向けてより一層経営改革を推進することが出来るものと考えております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、映像表示機にはハードウェアの技術開発とともに映像コンテンツを含めたサービスを一体化したシステムとして開発する必要があるとの考えから、ハードウェアを普及させ、それに歩調を合わせてソフトウェア・映像コンテンツ等のビジネスを立ち上げていく事業展開を図ることを目的に1989年4月に設立されました。以来、自由な発想で多くの付加価値を創造する企業として、「価値創造企業」を企業理念として掲げ、人の創造（当社は起業家精神を有し、自分で自分を創造する（自己実現する）スタッフの集まりとする）、事業の創造（当社は常に多くの面から事業を捉え、独自の発想を実現化させることを目的とする）によって、「株主」、「顧客」、「メーカー」、「販売会社」、「施工メンテナンス会社」等関連するすべての方々に最大限の付加価値を創造することを基本方針としています。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、ハードウェアの販売を中心とした情報機器事業を伸ばし、かつその上に形成されるソフト・サービス部門である運営事業、アセット事業を主軸において強化していくことで、持続的な経営の安定と成長を維持したいと考えており、投資資本に対する利益率を高める必要から総資本経常利益率（ROI）、資本の効率性を高める必要から株主資本利益率（ROE）を、重要な経営指標として認識し、向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### 運営事業、アセット事業収入の増加および安定化

当社にとって運営事業収入は表示機設置後の重要な収益源であり、ハードの上に形成されるソフト事業および設置後のメンテナンスを含めたアフターセールスにて3～5年に亘り、安定収益を計上するビジネスモデルが確立されつつあります。設置後も顧客と直接かつ継続的なつながりを持つことは、当社にとって安定収益であるのみならず、新たなビジネスチャンスの獲得にもつながっています。

映像コンテンツについては、顧客のニーズに応じたサービス内容の強化を図っており、映像年間契約だけでなく、スポット受注や、番組の提供なども増加傾向にあります。映像コンテンツは、当社が今後重点的に経営資源を投入していく分野と位置付けています。

また、次期より事業化されるアセット事業収入は、今後の当社の5年に亘る安定収益を計上するための最重要戦略分野と位置付けており、ix-boardをはじめとする、月額使用料でのサービス提供ビジネスを確立してまいります。

当社としては、運営事業、アセット事業を収益源の主軸と置き、経営改善に努めてまいります。

#### デジタルサイネージの役割の一つである販売促進手法の普及

既に導入が進んでいるパチンコホール業界のみならず、各種店舗を有する業界に、デジタルサイネージという販売促進手法のさらなる普及を図ってまいります。集客等を目的に飲食店やカーディーラー、中古車オークション会場、大手量販店、シネコン等、各分野に導入事例は着実に拡大しており、今後さらに導入のスピードは速まるものと予想しております。当社が納入した渋谷QFRONTに代表されるような、都心部にある好立地の商業ビルなどへのLED表示機の導入を推進すると共に、今後は、商業施設内などの店内ビジョンのシステム導入など、システムインテグレーターとしての役割を重視してまいります。デジタルサイネージのインフラ整備としての意味も含めて、引続き普及に注力してまいります。

#### ネットワーク化事業の展開

当社はデジタルサイネージのネットワーク化により、新しいメディアサービスを提供していこうとしています。デジタルサイネージは、時間、場所を特定してコンテンツを表示することができ、広告主のニーズもきめ細かく対応した広告が可能であることから、インターネット上のビジネスモデルを実社会

で展開するものと位置付けています。

ネットワーク化されたデジタルサイネージは、販売促進手法だけでなく、広告媒体として大きな可能性を秘めています。この事業を本格展開していく為には、機器の他に、設置場所、広告、通信、コンテンツ、配信、オペレーション等、いくつかの重要なファンクションが必要になることから、当社はこうしたファンクションを持った企業とのアライアンスも視野に入れて事業化を検討しています。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 事業領域の拡大

既にデジタルサイネージが一般的になっているパチンコホール業界だけでなく、小売店や飲食店、カーディーラーをはじめとした幅広い業態に対し、デジタルサイネージの集客効果等を十分にアピールして、その普及に全力を挙げてまいります。新サービスであるix-boardはユーザーの初期投資を抑えて導入を容易にした普及型であり、今後も拡大展開する予定です。

当社では、こうした事業の延長線上にネットワーク化事業を捉えており、情報のデジタル化、ネットワーク化の流れの中で主要なプレーヤーとしての位置を確保したいと考えております。

##### 在庫管理の厳正化

当期における事業撤退に伴い、大幅な在庫の削減を実施しており、今後も引き続き在庫管理の厳正化を行い、社内ルールに基づいた適切な生産計画に沿って生産を実施してまいります。

当社の製品在庫の大半は、LEDモジュールで汎用性が認められますが、営業と生産とが一層の情報交換の緊密化を図り、適切な生産量のコントロールを行うことで、在庫水準の更なる見直しと資産効率の改善を図る予定です。

##### ローコスト体質の継続

安定的に利益を計上できるローコスト体質を維持していくため、継続して経費の見直しを行っております。業務の効率化と集約化によって効率的な経営資源の配分を行いながら、一段の経費圧縮に取り組みます。

##### 自己資本の増強

当期において、872,919千円の借方残の繰越利益剰余金を計上したことで、当社の純資産は231,059千円の債務超過となりました。当社が今後デジタルサイネージ事業を本格展開していくためには、当社の財務基盤を強化し、経営の安定を維持する必要があります。そこで、自己資本の増強による財務基盤の強化およびステイクホルダーの皆様に対する信用回復が急務であると認識し、計画を実行に移す意向であります。自己資本の増強の方法につきましては、現在、当社の新株予約権付社債の引受先であるジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合を無限責任組合として運営管理しており、当社が事業サポートを受けている株式会社JBFパートナーズを含め協議中ではありますが、同社を初めとして、当社の今後の事業展開を理解し、ともに事業発展を目指すことの出来る候補先との資本関係強化を図り、企業価値向上に向けてより一層経営改革を推進することが出来るものと考えております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4.【財務諸表】

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	644,294	403,816
受取手形	160,271	37,030
売掛金	753,287	136,834
製品	666,142	-
原材料	511,206	-
商品及び製品	-	508,546
仕掛品	249	333
原材料及び貯蔵品	-	161,618
前渡金	35,661	-
前払費用	22,612	31,846
繰延税金資産	23,858	-
未収消費税等	-	35,090
その他	18,485	1,923
貸倒引当金	8,337	7,161
<b>流動資産合計</b>	<b>2,827,732</b>	<b>1,309,877</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
工具、器具及び備品	490,851	533,030
減価償却累計額	401,833	392,096
工具、器具及び備品(純額)	89,018	140,934
<b>レンタル資産</b>	238,813	502,062
減価償却累計額	77,297	160,631
<b>レンタル資産(純額)</b>	<b>161,515</b>	<b>341,431</b>
リース資産	-	11,764
減価償却累計額	-	264
リース資産(純額)	-	11,500
建設仮勘定	170,348	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>420,882</b>	<b>493,865</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,341	2,749
電話加入権	951	951
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,292</b>	<b>3,700</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,200	1,200
破産更生債権等	2,152	357
長期前払費用	9,918	9,418
繰延税金資産	3,217	-
長期預金	39,037	-
差入保証金	52,454	50,005
その他	433	507
貸倒引当金	2,152	357
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>106,260</b>	<b>61,131</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>533,435</b>	<b>558,698</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,361,167</b>	<b>1,868,575</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	323,532	48,161
買掛金	148,981	31,824
1年内返済予定の長期借入金	275,728	199,728
1年内償還予定の社債	100,000	400,000
リース債務	-	80
未払金	35,124	9,218
未払費用	24,269	15,779
未払法人税等	3,551	1,406
未払消費税等	1,931	-
前受金	8,249	-
預り金	4,480	2,230
前受収益	9,185	9,138
製品保証引当金	11,727	26,703
その他	30,601	363
流動負債合計	<u>977,363</u>	<u>744,634</u>
固定負債		
社債	450,000	50,000
新株予約権付社債	1,000,000	1,250,000
長期借入金	243,408	30,000
長期未払金	639	-
長期預り金	30,617	25,001
固定負債合計	<u>1,724,664</u>	<u>1,355,001</u>
負債合計	<u>2,702,028</u>	<u>2,099,635</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,975	522,975
資本剰余金		
資本準備金	118,884	118,884
資本剰余金合計	<u>118,884</u>	<u>118,884</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,740	872,919
利益剰余金合計	<u>7,740</u>	<u>872,919</u>
株主資本合計	<u>649,599</u>	<u>231,059</u>
新株予約権	9,539	-
純資産合計	<u>659,139</u>	<u>231,059</u>
負債純資産合計	<u>3,361,167</u>	<u>1,868,575</u>

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
情報機器事業収入	1,671,462	414,429
コンポーネント事業収入	100,329	37,504
運営事業収入	436,488	473,387
売上高合計	2,208,280	925,320
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	686,720	666,142
当期製品製造原価	1,300,856	431,076
当期製品仕入高	13,368	7,626
他勘定受入高	17,769	1-
合計	2,008,714	1,104,844
他勘定振替高	2140,775	2309,210
製品期末たな卸高	666,142	508,546
情報機器事業原価	31,201,796	3287,088
コンポーネント事業原価	81,661	31,677
運営事業原価	108,714	223,842
売上原価合計	1,392,172	542,609
売上総利益	816,108	382,711
未実現利益繰入額	27,023	-
未実現利益戻入額	-	4,812
差引売上総利益	789,084	387,524
販売費及び一般管理費	4,5762,048	4,5793,476
営業利益又は営業損失( )	27,036	405,952
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,127	1,177
受取配当金	0	-
仕入割引	41	23
受取補償金	24,770	-
受取賃貸料	-	170
その他	690	327
営業外収益合計	29,630	1,698
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,281	7,349
社債利息	6,595	5,068
社債発行費	-	110
支払保証料	3,684	2,415
その他	0	-
営業外費用合計	23,561	14,943
経常利益又は経常損失( )	33,105	419,196

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	2,057
新株予約権戻入益	7,058	9,539
前期損益修正益	187	519
その他	58	382
特別利益合計	7,305	12,499
<b>特別損失</b>		
減損損失	6 10,257	6 6,464
固定資産除却損	4,498	10,114
たな卸資産評価損	-	249,346
たな卸資産廃棄損	-	179,207
製品保証費	23,678	-
製品保証引当金繰入額	6,731	-
その他	30	804
特別損失合計	45,195	445,936
税引前当期純損失( )	4,784	852,634
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	13,475	27,075
法人税等合計	12,525	28,025
当期純利益又は当期純損失( )	7,740	880,659

【製造原価明細書】

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	1,013,757	77.9	<u>251,014</u>	<u>58.2</u>
経費		287,249	22.1	<u>180,145</u>	<u>41.8</u>
当期総製造費用		1,301,006	100.0	<u>431,160</u>	100.0
期首仕掛品たな卸高		99		249	
期末仕掛品たな卸高		249		333	
当期製品製造原価		1,300,856		<u>431,076</u>	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法 ロット別実際原価計算を採用しております。 なお、個別プロジェクト案件については個別原価計算を採用しております。  1 経費の主な内訳 外注加工費 287,249千円	原価計算の方法 同左  1 経費の主な内訳 外注加工費 <u>180,145千円</u>

コンポーネント事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		81,661	100.0	31,677	100.0
コンポーネント事業原価		81,661	100.0	31,677	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

運営事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	—	—	30,790	<u>13.8</u>
経費		108,714	100.0	<u>193,052</u>	<u>86.2</u>
運営事業原価		108,714	100.0	<u>223,842</u>	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
1 経費の主な内訳 外注費 87,158千円 減価償却費 19,797千円	1 経費の主な内訳 外注費 94,760千円 減価償却費 <u>89,755千円</u>

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	522,975	522,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,975	522,975
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	586,407	118,884
当期変動額		
資本準備金の取崩	467,522	-
当期変動額合計	467,522	-
当期末残高	118,884	118,884
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	467,522	-
欠損填補	467,522	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	586,407	118,884
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	467,522	-
当期変動額合計	467,522	-
当期末残高	118,884	118,884
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	467,522	7,740
当期変動額		
欠損填補	467,522	-
当期純利益又は当期純損失( )	7,740	880,659
当期変動額合計	475,263	880,659
当期末残高	7,740	872,919
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	467,522	7,740
当期変動額		
欠損填補	467,522	-
当期純利益又は当期純損失( )	7,740	880,659
当期変動額合計	475,263	880,659
当期末残高	7,740	872,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	641,859	649,599
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	7,740	880,659

当期変動額合計	<u>7,740</u>	<u>880,659</u>
当期末残高	<u>649,599</u>	<u>231,059</u>
新株予約権		
前期末残高	7,058	9,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>2,480</u>	<u>9,539</u>
当期変動額合計	<u>2,480</u>	<u>9,539</u>
当期末残高	<u>9,539</u>	-
純資産合計		
前期末残高	648,918	<u>659,139</u>
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	<u>7,740</u>	<u>880,659</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>2,480</u>	<u>9,539</u>
当期変動額合計	<u>10,220</u>	<u>890,199</u>
当期末残高	<u>659,139</u>	<u>231,059</u>

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	4,784	852,634
減価償却費	81,798	133,127
ソフトウェア償却費	3,481	2,988
減損損失	10,257	6,464
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,860	2,971
製品保証引当金の増減額( は減少)	507	14,976
株式報酬費用	9,539	-
新株予約権戻入益	7,058	9,539
受取利息	4,127	1,177
受取配当金	0	-
支払利息	13,281	7,349
社債利息	6,595	5,068
社債発行費	-	110
売上債権の増減額( は増加)	398,048	741,489
たな卸資産の増減額( は増加)	<sup>2</sup> 70,472	<sup>2</sup> 401,175
未収消費税等の増減額( は増加)	-	35,090
仕入債務の増減額( は減少)	89,653	379,062
未払金の増減額( は減少)	2,207	24,614
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	2,013	2,144
未払消費税等の増減額( は減少)	27,629	1,931
その他	5,347	13,755
小計	283,577	17,338
利息及び配当金の受取額	4,127	1,177
利息の支払額	20,309	12,000
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,709	5,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,055	5,065
定期預金の払戻による収入	20,000	144,070
有形固定資産の取得による支出	14,055	144,607
有形固定資産の売却による収入	1,500	11,764
無形固定資産の取得による支出	-	397
貸付金の回収による収入	290	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,321	5,765

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	337,748	289,408
社債の償還による支出	300,000	100,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	349,890
新株予約権付社債の買入償却による支出	-	100,000
長期未払金の返済による支出	2,557	639
リース債務の返済による支出	-	11,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	640,305	151,842
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	944,336	140,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,596	514,259
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 514,259	<sup>1</sup> 373,748



(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、ロット別管理するものはロット別移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ロット別管理するものはロット別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) レンタル資産 レンタル契約期間もしくはレンタル投資回収期間を償却年数とし、レンタル契約終了時もしくは稼働年数終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>(2) その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(3) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) レンタル資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) その他の有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、広告運営用として保有している資産につきましては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(3) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適</p>

	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日政令第83号) ) に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものの(レンタル資産を除く)については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,851千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものの(レンタル資産を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,477千円減少しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、自社にて広告媒体となる資産を保有し、広告運営を開始いたしました。当社は従来より工具、器具及び備品の減価償却は、定率法によっておりますが、広告運営用資産である工具、器具及び備品については定額法を採用することとしました。</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 社債発行費</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 当社が納入した製品の不具合に起因する特別の無償補修費用の支出に備えるため、当該金額を個別に見積もり算出した額を計上しております。 また、製品のアフターサービスの支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理</p>	

	によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ行なっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>レンタル資産の減価償却方法については、従来、契約期間もしくは当該資産の稼働年数を耐用年数とし、法人税法の残存価額および償却率に基づく定率法を採用しておりましたが、スポーツ・イベントレンタル市場への参入と新型小型電子看板の本格投入によりレンタル業務の重要性が高まることを契機に、当下期より、レンタル業務の運営方針の明確化およびレンタル業務の社内管理体制の整備を図り、顧客との契約実態に合わせた収益管理を行うため、レンタル契約終了時もしくは稼働年数終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法で償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,014千増加しております。</p> <p>なお、当該減価償却方法の変更については当下期より行っているため、当中間会計期間においては従来 of 基準によっております。当事業年度と同一の基準によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ795千円減少しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴い、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、製品の無償サービス費用については、無償サービスの実施時に費用処理しておりましたが、金額的重要性の観点から、過年度の実績値の把握ができるよう当期から管理体制を整備したため、当事業年度から過去の支出実績率を基礎に計算した無償サービス費用の見込額を製品保証引当金として計上しております。</p> <p>これに伴い、費用見込額4,996千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,996千円減少しております。</p>	

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
担保提供資産 長期借入金(1年内返済含む)75,000千円につ いて、総財産担保留保条項が付されております。	担保提供資産 長期借入金(1年内返済含む)35,000千円につ いて、総財産担保留保条項が付されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">7,769千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,769千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	7,769千円	計	7,769千円	<p>1</p>																																				
レンタル資産	7,769千円																																								
計	7,769千円																																								
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,126千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">132,676千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,972千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,775千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,126千円	レンタル資産	132,676千円	販売費及び一般管理費	5,972千円	計	140,775千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">28,716千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">153,833千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">105,282千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">21,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,210千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	28,716千円	たな卸資産廃棄損	153,833千円	レンタル資産	105,282千円	販売費及び一般管理費	21,378千円	計	309,210千円																						
工具器具備品	2,126千円																																								
レンタル資産	132,676千円																																								
販売費及び一般管理費	5,972千円																																								
計	140,775千円																																								
たな卸資産評価損	28,716千円																																								
たな卸資産廃棄損	153,833千円																																								
レンタル資産	105,282千円																																								
販売費及び一般管理費	21,378千円																																								
計	309,210千円																																								
<p>3</p>	<p>3 情報機器事業原価に含まれるたな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ 後の金額であり、たな卸資産評価損8,628千円が情 報機器事業原価に含まれております。</p>																																								
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であ ります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,950千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">182,270千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">28,222千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">67,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">46,857千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,860千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,996千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,098千円</td> </tr> </table>	役員報酬	78,950千円	給料手当	182,270千円	荷造運賃	28,222千円	支払手数料	67,906千円	支払地代家賃	46,857千円	貸倒引当金繰入額	3,860千円	製品保証引当金繰入額	4,996千円	研究開発費	38,144千円	減価償却費	62,098千円	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であ ります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,600千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">156,253千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">28,555千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">95,571千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">71,781千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">47,106千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,307千円</td> </tr> <tr> <td>外注修理費</td> <td style="text-align: right;">45,583千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,372千円</td> </tr> </table>	役員報酬	66,600千円	給料手当	156,253千円	荷造運賃	28,555千円	広告宣伝費	95,571千円	支払手数料	71,781千円	支払地代家賃	47,106千円	貸倒引当金繰入額	2,115千円	製品保証引当金繰入額	21,307千円	外注修理費	45,583千円	研究開発費	28,018千円	減価償却費	43,372千円
役員報酬	78,950千円																																								
給料手当	182,270千円																																								
荷造運賃	28,222千円																																								
支払手数料	67,906千円																																								
支払地代家賃	46,857千円																																								
貸倒引当金繰入額	3,860千円																																								
製品保証引当金繰入額	4,996千円																																								
研究開発費	38,144千円																																								
減価償却費	62,098千円																																								
役員報酬	66,600千円																																								
給料手当	156,253千円																																								
荷造運賃	28,555千円																																								
広告宣伝費	95,571千円																																								
支払手数料	71,781千円																																								
支払地代家賃	47,106千円																																								
貸倒引当金繰入額	2,115千円																																								
製品保証引当金繰入額	21,307千円																																								
外注修理費	45,583千円																																								
研究開発費	28,018千円																																								
減価償却費	43,372千円																																								
<p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 38,144千円</p>	<p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 28,018千円</p>																																								
<p>6 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損 損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県成田市</td> <td>処分予定資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>処分予定資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県成田市	処分予定資産	工具、器具及び備品	宮城県仙台市	処分予定資産	工具、器具及び備品	<p>6 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損 損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都葛飾区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	遊休資産	工具、器具及び備品	東京都葛飾区	遊休資産	工具、器具及び備品	その他	遊休資産	工具、器具及び備品																			
場所	用途	種類																																							
千葉県成田市	処分予定資産	工具、器具及び備品																																							
宮城県仙台市	処分予定資産	工具、器具及び備品																																							
場所	用途	種類																																							
神奈川県横浜市	遊休資産	工具、器具及び備品																																							
東京都葛飾区	遊休資産	工具、器具及び備品																																							
その他	遊休資産	工具、器具及び備品																																							
<p>当社は資産を事業用資産（広告看板事業）及び処 分予定資産に区分しております。</p> <p>事業用資産（広告看板事業）については、広告看 板事業に使用している全ての固定資産と一体となっ てキャッシュ・フローを生成していることから、こ れらを一つの資産グループとしております。</p> <p>また、処分予定資産については、退去または撤去 の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能 価額にまで減額し、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">科目</th> <th style="width: 40%;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,257</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額（千円）	工具、器具及び備品	10,257	合計	10,257	<p>当社は資産を事業用資産（広告看板事業）と処分 予定資産及び遊休資産に区分しております。</p> <p>事業用資産（広告看板事業）については、広告看 板事業に使用している全ての固定資産と一体となっ てキャッシュ・フローを生成していることから、こ れらを一つの資産グループとしております。</p> <p>また、遊休資産については、遊休状態であること から、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、特別 損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">科目</th> <th style="width: 40%;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額（千円）																																
科目	金額（千円）																																								
工具、器具及び備品	10,257																																								
合計	10,257																																								
科目	金額（千円）																																								

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値はその価値を零としております。

工具、器具及び備品	6,464
合計	6,464

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値はその価値を零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,315			50,315

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	当事業年度末残高(千円)
ストック・オプションとしての新株予約権		9,539
合計		9,539

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,315			50,315

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">644,294千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">130,035千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">514,259千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	644,294千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,035千円	現金及び現金同等物	514,259千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">403,816千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,067千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">373,748千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	403,816千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,067千円	現金及び現金同等物	373,748千円
現金及び預金勘定	644,294千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,035千円												
現金及び現金同等物	514,259千円												
現金及び預金勘定	403,816千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,067千円												
現金及び現金同等物	373,748千円												
2	<p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額<u>105,924</u>千円が含まれています。</p>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>18,784</td> <td>5,498</td> <td>13,285</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69,896</td> <td>27,261</td> <td>42,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,680</td> <td>32,760</td> <td>55,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,013千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,241千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物附属設備	18,784	5,498	13,285	工具器具備品	69,896	27,261	42,634	合計	88,680	32,760	55,920	1年内	14,293千円	1年超	43,312千円	合計	57,606千円	支払リース料	18,929千円	減価償却費相当額	17,013千円	支払利息相当額	2,241千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース資産の内容 運営事業におけるレンタル資産であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>18,784</td> <td>8,247</td> <td>10,536</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69,896</td> <td>38,920</td> <td>30,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,680</td> <td>47,168</td> <td>41,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,408千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物附属設備	18,784	8,247	10,536	工具器具備品	69,896	38,920	30,975	合計	88,680	47,168	41,511	1年内	14,775千円	1年超	28,537千円	合計	43,312千円	支払リース料	16,049千円	減価償却費相当額	14,408千円	支払利息相当額	1,756千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
建物附属設備	18,784	5,498	13,285																																																						
工具器具備品	69,896	27,261	42,634																																																						
合計	88,680	32,760	55,920																																																						
1年内	14,293千円																																																								
1年超	43,312千円																																																								
合計	57,606千円																																																								
支払リース料	18,929千円																																																								
減価償却費相当額	17,013千円																																																								
支払利息相当額	2,241千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
建物附属設備	18,784	8,247	10,536																																																						
工具器具備品	69,896	38,920	30,975																																																						
合計	88,680	47,168	41,511																																																						
1年内	14,775千円																																																								
1年超	28,537千円																																																								
合計	43,312千円																																																								
支払リース料	16,049千円																																																								
減価償却費相当額	14,408千円																																																								
支払利息相当額	1,756千円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	723千円	1年超	千円	合計	723千円																																																			
1年内	723千円																																																								
1年超	千円																																																								
合計	723千円																																																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																								



(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,200	1,200
合計	1,200	1,200

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の金利スワップ取引は将来の金利変動リスクを最小限にとどめる目的で行なっており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は借入金について将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。 ヘッジ会計方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ行なっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理体制としては、契約の締結は取締役会の専決事項となっており、取引実行管理に関する決裁報告を「職務権限規程」などに定めております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成20年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

当事業年度（平成21年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社が存在しないため、記載していません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,040千円	未払事業税	182千円
未払賞与	7,902千円	未払賞与	5,214千円
棚卸資産評価損	15,375千円	棚卸資産評価損	110,485千円
製品保証引当金	4,691千円	製品保証引当金	10,681千円
貸倒引当金	4,195千円	貸倒引当金	2,942千円
繰越欠損金	9,250千円	その他	52千円
その他	587千円	繰延税金資産(流動)小計	129,560千円
繰延税金資産(流動)小計	43,042千円	評価性引当額	129,560千円
評価性引当額	19,184千円	繰延税金資産(流動)合計	千円
繰延税金資産(流動)合計	23,858千円	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産(固定)		減価償却費償却限度超過額	1,312千円
減価償却費償却限度超過額	2,075千円	繰越欠損金	505,206千円
繰越欠損金	246,633千円	出資金	4,000千円
出資金	4,000千円	ゴルフ会員権	152千円
ゴルフ会員権	152千円	減損損失	2,585千円
株式報酬費用	3,815千円	繰延税金資産(固定)小計	513,257千円
減損損失	3,188千円	評価性引当額	513,257千円
その他	28千円	繰延税金資産(固定)合計	千円
繰延税金資産(固定)小計	259,895千円	繰延税金資産合計	千円
評価性引当額	256,678千円		
繰延税金資産(固定)合計	3,217千円		
繰延税金資産合計	27,075千円		
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	55.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割	19.9%	住民税均等割	0.1%
評価性引当額の減少	305.7%	評価性引当額の減少	43.0%
源泉所得税等	6.9%	その他	0.0%
その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	261.8%		

(退職給付関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

当社は中小企業退職金共済制度に加盟しており、当事業年度の費用認識した拠出額は9,894千円、平成20年3月31日現在の共済掛金等合計額は27,262千円です。

当事業年度(平成21年3月31日)

当社は中小企業退職金共済制度に加盟しており、当事業年度の費用認識した拠出額は8,478千円、平成21年3月31日現在の共済掛金等合計額は22,648千円です。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. スtockオプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 9,539千円

特別利益(新株予約権戻入益) 7,058千円

## 2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

## (1)ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 6名 社外顧問弁護士1名	当社監査役 1名 当社従業員 4名 当社顧問税理士1名	当社従業員 6名	当社従業員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 510株 (注)2 (注)3	普通株式 165株 (注)2 (注)3	普通株式 135株 (注)2 (注)3	普通株式 160株 (注)3
付与日	平成14年6月26日	平成15年3月13日	平成15年6月25日	平成16年3月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	(注)4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	自平成16年3月16日 至平成18年3月16日
権利行使期間	平成16年6月27日 から平成19年6月26日	平成17年3月14日 から平成20年3月13日	平成17年6月26日 から平成20年6月25日	平成18年3月17日 から平成21年3月16日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者区分及び人数	当社従業員 5名	当社取締役 1名 当社従業員 1名	当社監査役 3名 当社従業員 19名	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 39名
株式の種類及び付与数	普通株式 75株 (注)3	普通株式 285株 (注)3	普通株式 485株 (注)3	普通株式 1,000株
付与日	平成16年5月22日	平成16年6月25日	平成18年6月21日	平成19年6月25日
権利確定条件	(注)4	(注)4	(注)4	(注)4
対象勤務期間	自平成16年5月22日 至平成18年3月16日	自平成16年6月25日 至平成19年6月25日	自平成18年6月21日 至平成20年6月24日	自平成19年6月25日 至平成21年6月28日
権利行使期間	平成18年3月17日 から平成21年3月16日	平成19年6月26日 から平成22年6月25日	平成20年6月25日 から平成23年6月24日	平成21年6月29日 から平成23年6月29日

	第9回新株予約権
付与対象者区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 525株
付与日	平成19年6月29日
権利確定条件	(注)4
対象勤務期間	自平成19年6月29日 至平成21年6月28日
権利行使期間	平成21年6月29日 から平成24年6月 28日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成16年3月19日付をもって株式1株を3株に分割しているため、分割後の株式に換算して記載しております。

3 平成17年9月15日付をもって株式1株を5株に分割しているため、分割後の株式に換算して記載しております。

4 行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

ただし、本新株予約権者が当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。

一度の手続において本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件については、本決議に基づき、当社と個別の本新株予約権者との間で締結する本新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)				
前事業年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前事業年度末	105	90	45	80
権利確定				
権利行使				
失効	105	90	45	80
未行使残				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前 (株)				
前事業年度末		15	440	
付与				1,000
失効		15	440	105
権利確定				
未確定残				895
権利確定後 (株)				
前事業年度末	60			
権利確定				
権利行使				
失効	60			
未行使残				

	第9回新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	525
失効	
権利確定	
未確定残	525
権利確定後 (株)	
前事業年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	80,000	93,334	93,334	94,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	94,000	128,000	91,371	34,255
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)			41,519	17,214

	第9回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	34,255
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	18,343

(注) 権利行使価格は、平成16年3月19日付をもって株式1株を3株に分割し、平成17年9月15日付をもって株式1株を5株に分割しているため、権利行使価格の調整を行っています。

### 3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年第8回ストック・ オプション	平成19年第9回ストック・ オプション
株価変動性              (注) 1	88%	88%
予想残存期間            (注) 2	3年	3.5年
予想配当                (注) 3	200円/株	200円/株
無リスク利率          (注) 4	1.15%	1.23%

(注) 1 2年3ヶ月間(平成17年4月から平成19年6月まで)の株価実績に基づいて算定しております。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注) 3 平成17年3月期の配当実績(平成17年9月15日の株式分割(1:5)反映後)によっております。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストックオプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

特別利益(新株予約権戻入益) 9,539千円

2. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 39名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000株	普通株式 525株
付与日	平成19年6月25日	平成19年6月29日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成19年6月25日 至平成21年6月28日	自平成19年6月29日 至平成21年6月28日
権利行使期間	平成21年6月29日 から平成23年6月 29日	平成21年6月29日 から平成24年6月 28日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

ただし、本新株予約権者が当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。

一度の手続において本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件については、本決議に基づき、当社と個別の本新株予約権者との間で締結する本新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	895	525
付与		
失効	895	525
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格(円)	34,225	34,255
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	17,214	18,343

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	12,910円66銭	4,592円27銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	153円84銭	17,502円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	116円41銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	659,139	231,059
普通株式に係る純資産額(千円)	649,599	231,059
差額的主要内訳(千円) 新株予約権	9,539	
普通株式の発行済株式数(株)	50,315	50,315
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	50,315	50,315

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期 純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	7,740	880,659
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又 は当期純損失( ) (千円)	7,740	880,659
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,315	50,315
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	16,180	
(うち新株予約権付社債)	16,180	
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	(1)新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月26日(普通株式105株) 平成15年3月13日(普通株式90株) 平成15年6月25日(普通株式45株) 平成16年3月16日(普通株式80株) 平成16年3月16日(普通株式60株) 平成16年6月25日(普通株式15株) 平成17年6月24日(普通株式440株) 平成18年6月29日(普通株式1,000株) 平成19年6月28日(普通株式525株)	(1)新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日(普通株式895株) 平成19年6月28日(普通株式525株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(転換社債型新株予約権付社債の買入消却)</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月30日に発行いたしました第1回転換社債型新株予約権付社債(以下「本社債」という。)に関して、社債権者との間で一部買入消却の合意に達したため、当該消却を実施いたしました。</p> <p>1. 買入消却銘柄 : アビックス株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>2. 買入消却日: 平成20年6月2日</p> <p>3. 買入消却金額 : 100,000千円(買入消却価額: 額面100円につき100円)</p> <p>4. 買入消却事由</p> <p>本社債発行による資金調達目的であった、映像コンテンツや広告媒体等の運営事業収入拡大について成果を収めたこと、行使価額と現在の株価水準から判断して新株予約権の行使が進まない状況であることから、買入消却に合意したものであります。</p> <p>5. 買入消却のための資金調達の方法: 自己資金</p> <p>6. 社債の減少による支払利息減少見込額: 本社債には利息は付されておりません。</p> <p>(新株予約権付社債の第三者割当発行)</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会決議に基づき、株式会社JBFパートナーズ(本社: 東京都千代田区)が無限責任組員として運営管理するジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合(主たる事務所: 東京都千代田区)と平成20年6月10日付で当組合を引受先とする総額350,000千円の新株予約権付社債を発行する投資契約の締結及び当該社債の発行を実施いたしました。</p> <p>1. 第3回新株予約権付社債</p> <p>(1)募集社債の総額 350,000千円</p> <p>(2)募集社債の金額 50,000千円</p> <p>(3)発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(4)利率 利息を付さない</p> <p>(5)申込期日 平成20年6月9日</p> <p>(6)払込期日 平成20年6月10日</p> <p>(7)償還期限</p> <p>平成24年11月30日に社債額面の100%で償還</p> <p>ただし、本新株予約権付社債の社債権者は、その選択により、平成20年7月10日以降、当社に対して、償還すべき日の10営業日以上60営業日以内の事前通知を行い、かつ、当該通知書記載の繰上償還日までに本新株予約権付社債券を償還金支払場所に提出することにより、当該繰上償還日に、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>(8)募集の方法</p> <p>第三者割当の方法により全額を投資組合に割り当てる。</p> <p>(9)物上担保・保証 なし</p>	

<p>(10)本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 種類 当社普通株式 数 (注3) 新株予約権の目的となる株式の数は、社債の払込金額の総額を、新株予約権行使時の転換価額で除して得られる最大整数とし、1株未満の端数が生じた場合は現金により精算</p> <p>(11)本新株予約権の総数 7個</p> <p>(12)本新株予約権に関する事項 転換価額 17,500円 転換価額の調整 (注1)</p> <p>(13)新株予約権の行使期間 平成20年7月10日～平成24年11月29日</p> <p>(14)行使の条件 新株予約権の一部行使は出来ないものとする。</p> <p>(15)資金使途 当社の新製品である新小型電子看板事業にかかる投資に充当</p>	
---	--

(注1) 当社は、次に定めるとおり、新株予約権付社債の転換価額の調整を行う。

新株予約権付社債の発行後、下記 に掲げる事由のいずれかに該当する場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

( ) 下記 ( ) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(ただし、下記 ( )記載の証券(権利)の取得と引換え若しくは当該証券(権利)の取得と引換えに交付される新株予約権の行使による交付又は下記( )記載の新株予約権の行使若しくは当該新株予約権の行使により交付される株式の取得と引換えによる交付の場合を除く。)

調整後の転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

( ) 当社普通株式について株式分割又は株式無償割当てを行う場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、また、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合には、当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

( ) 下記 ( ) に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式、当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式若しくは当社普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券(権利)又は取得させることができる証券(権利)、又は行使することにより当社普通株式若しくは当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。)を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)

調整後の転換価額は、発行される証券(権利)又は新株予約権(以下「取得請求権付証券等」という。)の全てが当初の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして(当社普通株式を交付す

ることと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式若しくは当社普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）、又は当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式の交付を受けることができる新株予約権の場合、さらに当該株式又は当該新株予約権の全てが当初の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして）転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付証券等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付証券等の全てが当該対価の確定時点の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして（当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式若しくは当社普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）、又は当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式の交付を受けることができる新株予約権の場合、さらに当該株式又は当該新株予約権の全てが当初の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして）上記に定める転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

（ ） 上記（ ）乃至（ ）の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記（ ）乃至（ ）にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、株券の交付については下記（注2）の規定を準用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときは、下記（注3）の規定に従って現金による精算を行う。

（ ） 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

（ ） 上記に定める転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、上記（ ）の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所（当社普通株式の株式会社ジャスダック証券取引所への上場が廃止された上で、当社普通株式が他の証券取引所に上場される場合には、当該他の証券取引所（当該他の証券取引所が複数の場合には、当社普通株式の普通取引の出来高等を考慮して、当社が最も合理的に適切と判断し、本新株予約権付社債の社債権者の同意を得た証券取引所））における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

（ ） 上記に定める転換価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、又、基準日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。又、上記（ ）の株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式

に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

上記の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、合理的に必要な転換価額の調整を行う。

( )株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割又は当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

( )その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

( )転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(注2)株券の交付方法

当社は、行使の効力発生後すみやかに株券を交付する。

(注3)(注1)( )に定める1株未満の端数が生じた場合は、調整前転換価額から調整後転換価額を減じた額に調整前転換価額により同( )に定める期間内に交付された株式数を乗じた額から同( )の規定に従い交付する株式数に調整後転換価額を乗じた額を差し引いた額を、行使請求する本新株予約権に係る本社債の償還金として、追加で支払う。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産実績

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ポールビジョン大型	12,613	1,295	11,317	89.7
サイバービジョン(屋外)	416,144	119,865	296,279	71.2
サイバービジョン(室内)	27,141	<u>244,947</u>	<u>217,806</u>	<u>802.5</u>
A-Line	9,243	12,624	3,381	36.6
ポールビジョン小型	124	-	124	-
新小型電子看板	67,773	68,927	1,154	1.7
その他情報機器	48,960	38,071	10,889	22.2
合計	582,001	<u>484,645</u>	<u>97,356</u>	<u>16.7</u>

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は、一部受注生産しておりますが、基本的には代理店、ユーザー等から入手する設備投資情報に基づく見込生産を行っております。

販売実績

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
情報機器収入	<u>1,671,462</u>	414,429	<u>1,257,033</u>	<u>75.2</u>
ポールビジョン大型	45,528	-	45,528	-
サイバービジョン(屋外)	<u>1,241,863</u>	260,772	<u>981,091</u>	<u>79.0</u>
サイバービジョン(室内)	147,915	16,625	131,289	88.8
A-LINE	32,581	15,792	16,788	51.5
ポールビジョン小型	58	22	36	62.1
新小型電子看板	11,356	9,089	2,267	20.0
その他情報機器収入	192,159	112,126	80,032	41.6
コンポーネント事業収入	100,329	37,504	62,825	62.6
運営事業収入	436,488	473,387	36,898	8.5
コンテンツ収入	238,689	256,366	17,677	7.4
メンテナンス収入	91,676	137,627	45,951	50.1
レンタル収入	46,130	58,935	12,805	27.8
広告媒体収入	59,900	20,170	39,729	66.3
その他運営収入	92	285	193	209.8
合計	<u>2,208,280</u>	925,320	<u>1,282,960</u>	<u>58.1</u>

相手先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社マルハン	245,781	<u>11.1</u>	167,189	18.1
株式会社ヨドバシカメラ			92,500	10.0